

# 生鮮野菜 6.1%減

## 生鮮果実1.9%、サラダ7.0%増

総務省の家計調査報告

によると、昨年の2人以上世帯の家計支出は価格変動を加味した実質で前年比2.1%増加した(左表参照)。そのうち食料

は1.4%の微増となったが、野菜・海草は4.6%減少、生鮮野菜は6.1%減少した。大型重量野菜の価格が大幅下落したにもかかわらず、購入量が増えなかったことなどが要因。それに対して果物は2.0%増、生鮮果実も1.9%増。キウイが9.4%、ブドウが5.5%増加した。また調理食品は4.4%、なかでもサラダが7.0%と増加が続いている。重量野菜ではキャベツ、ダイコンの価格が2割前後、ハクサイは3割近くも下がったにもかかわらず、購入量はハクサイが3.6%増、ダイコンは1.7%増、キャベツはわずか0.8%増にとどまり、「安くても必要以上に買わない」傾向が明確になっている。また全体に価格が低下する中、ホウレン草、モヤシ

は支出額・購入量とも1割前後減少している。

一方、果物では主力のバナナをはじめキウイ、イチゴなどが、価格が上昇したにもかかわらず購入量に影響せず、支出金額が増加している。今年から消費者物価指数および家計調査の対象から外れることが決まっているグレープフルーツは、引き続き減少した。

調理食品引続き増加  
消費形態着実に変化  
生鮮品以外では、やは

引続き7%の増加率を維持している。

「野菜価格が低迷しているにもかかわらず、サラダなど調理食品が増加の一途にある」というのは、消費形態が確実に変化していることの表れ。

青果流通業者にとつても加工・業務需要は無視できない。